

平成 2 2 年度  
産業経済局予算要求方針

【目次】

- 1 平成 2 2 年度産業経済局予算要求総括表 . . . . . 1
- 2 平成 2 2 年度産業経済局経営方針 . . . . . 5
- 3 重点的に取組みを行う主なもの . . . . . 6
- 4 事務事業の見直し等 . . . . . 1 2

# 1 平成22年度産業経済局予算要求総括表

## 【一般会計】

平成22年度要求総額 80,405,651千円  
 (平成21年度予算額 83,865,986千円)  
 前年度比 4.1%

## 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成22年度 予算要求額 A	平成21年度 予算額 B	増減 A - B
学術研究拠点推進事業	370,136	369,384	752
新規先導的低炭素化技術 拠点形成事業	126,836	0	126,836
国際物流特区企業集積特別 助成金	4,698,884	3,000,000	1,698,884
新規環境・エネルギー技術 革新企業集積特別助成金	35,000	0	35,000
新規「がんばる！社長さん 元気発進応援プロジェクト」	3,849	0	3,849
中小企業融資 (内 緊急経営安定資金)	55,840,000 (28,560,000)	62,530,000 (25,700,000)	6,690,000 (2,860,000)
建設業総合対策事業	20,873	0	20,873
新規健康サービスビジネス モデル創出事業	32,613	0	32,613
フィッシャリーナ整備事業	341,000	216,700	124,300
新規北九州の「食」魅力 発信事業	10,372	0	10,372
新規緊急経済対策による コンベンション開催助成 金事業	58,000	0	58,000
東アジア観光客誘致推進 事業～ビジット北九州～	24,490	21,800	2,690
歴史的建造物保存活用事業	93,862	9,000	84,862

事業名	平成 2 2 年度 予算要求額 A	平成 2 1 年度 予算額 B	増 減 A - B
新規和布刈周辺地区にぎわいづくり推進事業	42,894	0	42,894
新規ニュービジネス雇用創出支援事業	90,125	0	90,125
求職者を対象とした就職活動を強化するためのスキルアップ研修	44,643	0	44,643

### 【中央卸売市場特別会計】

平成 2 2 年度要求総額 9 0 5 , 9 6 2 千円  
(平成 2 1 年度予算額 8 7 2 , 2 0 0 千円)  
前年度比 + 3 . 9 %

### 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成 2 2 年度 予算要求額 A	平成 2 1 年度 予算額 B	増 減 A - B
市場施設大規模緊急改良	211,891	112,000	99,891

【渡船特別会計】

平成22年度要求総額 461,805千円  
 (平成21年度予算額 408,900千円)  
 前年度比 + 12.9%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成22年度 予算要求額 A	平成21年度 予算額 B	増減 A - B
若戸航路新船建造事業	89,000	47,000	42,000

【国民宿舎特別会計】

平成22年度要求総額 12,575千円  
 (平成21年度予算額 7,500千円)  
 前年度比 + 67.7%

【競輪、競艇特別会計】

平成22年度要求総額 91,574,970千円  
 (平成21年度予算額 110,320,000千円)  
 前年度比 17.0%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成22年度 予算要求額 A	平成21年度 予算額 B	増減 A - B
競輪事業	27,233,208	29,175,889	1,942,681
競艇事業	64,341,762	81,144,111	16,802,349

**【産業用地整備特別会計】**

平成22年度要求総額 2,545,914千円  
 (平成21年度予算額 3,841,000千円)  
 前年度比 33.7%

**《主な事業》**

(単位：千円)

事業名	平成22年度 予算要求額 A	平成21年度 予算額 B	増減 A - B
北九州空港跡地産業団地 整備事業	606,550	1,488,000	881,450
北九州臨空産業団地 整備事業	214,427	444,000	229,573

**【漁業集落排水特別会計】**

平成22年度要求総額 26,285千円  
 (平成21年度予算額 29,600千円)  
 前年度比 11.2%

## 2 平成22年度産業経済局経営方針

### **アジアの技術首都を目指して**

既存産業のさらなる高度化を図るとともに、新たな成長産業の集積を促進し、「豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を形成する。

このため、大学・研究機関などの知的基盤を充実し、産学連携による研究開発機能の強化や高度な人材の育成などを推進するとともに、ビジネス環境や生活環境を整備し、国内外から多くの人が集まるアジアの技術交流拠点を目指す。

平成20年度から実施している「北九州市産業雇用戦略」は、平成24年度までに「1万人の新たな雇用の創出」と「市民所得5%程度の向上」を目標としている。

しかし、平成20年秋以降の世界的な景気後退を受けて、本市の実体経済は急激に悪化した。最近の各種経済指標によると、北九州地区の経済環境は、企業の景況感を持ち直しつつあるとされているが、設備投資の減少や個人消費の低迷、さらには雇用環境の悪化など、依然として先行き不透明な状況が続いており、回復感に乏しい。

このような経済環境の中、平成22年度は、引き続き喫緊の課題である緊急経済・雇用対策を国の政策と歩調を合わせながら取り組むとともに、必要に応じて産業雇用戦略にメリハリを付けて事業を推進するなど、産業経済局が取りうる施策を総動員することで目標達成に取り組む。

#### **(1) 付加価値の高い製品・サービスを創り出すものづくり産業を振興する**

- ・ 「環境」、「半導体」など次世代産業の創出・育成を図るとともに、北九州学術研究都市を中心とする知的基盤を強化し、研究開発の拠点形成を図る。
- ・ 産業構造の多様化、新規雇用の創出などの幅広い効果が期待できる「自動車」、「半導体」、「素材・部材」、「情報通信」、「環境・エネルギー産業」などの重点誘致産業の集積を図る。
- ・ 地域産業の大部分を占める中小企業の経営安定化を支援するとともに、厳しい経営環境にある建設業の経営革新や新分野進出等の取組みを支援する。

#### **(2) 豊かな生活とにぎわいを生み出す商業・サービス産業を振興する**

- ・ 「健康」、「育児支援」など生活関連のサービス産業を創出するとともにソーシャルビジネスの振興を図る。
- ・ レンタルオフィスを活用した起業を支援するなど、中心市街地の活性化を図る。
- ・ 交流人口の増加につながる観光・集客産業を振興し、地域資源を活用した都市ブランドをつくる。
- ・ 農林水産物の地産地消及びブランド化を推進するとともに、農商工連携を進め、地域資源の活用と環境の保全を図る循環型ビジネスをつくる。

#### **(3) 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援を推進する**

- ・ 若者ワークプラザ北九州や高齢者就業支援センターなどを通じて、仕事を求める市民に対するきめ細かな就業支援を行う。
- ・ 企業ニーズに対応した人材育成や地場企業の人材確保への支援を行い、若者が地元で就職できる環境づくりを進める。

### 3 重点的に取組みを行う主なもの

(単位：千円)

#### 付加価値の高い製品・サービスを創り出すものづくり産業を振興する

##### (1) 産業を支える知的基盤の充実と成長産業の育成

###### - 2 学術研究拠点推進事業 370,136

北九州学術研究都市の拠点機能を高めるため、(財)北九州産業学術推進機構が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転及び中小企業支援事業等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業の高度化と新産業の充実を図る。

###### - 2 海外連携プロジェクト助成事業 48,750

学術研究都市に海外の優秀な頭脳を集積し、高度な研究開発を行うため、アジアをはじめとした海外大学等との共同研究や、学術研究都市に進出した海外大学・研究機関と市内大学との共同研究プロジェクトについて支援を行う。

###### 新規・ - 1 先端パワーデバイス拠点化推進事業 29,400

低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されている先端パワーデバイスの研究開発について、本年9月に立ち上げた研究会などを土台にして、拠点化に向けた取組みを推進する。

###### 新規・ - 1 先導的低炭素化技術拠点形成事業 126,836

環境モデル都市の取組みを技術や産業面で推進するため、地域中核企業、大学、F A I S、市などによる産学官の新たな「先導的低炭素化技術研究推進戦略会議(仮称)」を設置し、低炭素化技術に関する研究開発から実証実験まで、学研都市の支援体制を一本化するとともに、事業化を目指した戦略的な技術開発プロジェクトを創出、推進し、新たな環境産業の集積と振興を図る。

###### 新規・ - 1 中心市街地都市型ビジネス振興事業 16,800

オフィスビル等の空室の増加が進む小倉中心市街地において、小規模オフィスの入居支援や民間主体によるビジネス環境向上のための取組みなど、主として起業家等の集積とオフィス街の活性化を目指す都市型ビジネス振興施策を推進し、中心市街地と本市産業の活力向上を図る。

###### - 1 半導体産業振興事業 76,332

北九州市における半導体産業の総合的な振興を図るため、(財)北九州産業学術推進機構の半導体技術センターを中核機関として、半導体設計・評価環境の提供、実践的な人材育成等を行う。

**- 1**ベンチャー総合支援事業 **32,760**

地域経済の活性化及び新規雇用の創出に寄与する有望なベンチャー企業の創出・育成を図るため、インキュベーション・マネジャー等による創業期のきめ細かな経営支援を実施するとともに、官民によるベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(略称:KVIC)」を管理・運営し、交流促進やビジネス推進に向けた各種協働事業を展開する。

**- 1**カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業 **39,450**

北九州地区における自動車産業・半導体産業の集積による地域の潜在力を活かし、FAISに設置した「カー・エレクトロニクスセンター」を中核機関として、自動車発展の鍵として注目されるカーエレクトロニクスの人材育成と研究開発の拠点形成を図る。

(2) 戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

**- 1**国際物流特区企業集積特別助成金 **4,698,884**

国際物流特区の認定を契機に創設したインセンティブにより、本市のさらなる企業立地の促進と雇用の創出・拡大を図る。

**- 1**企業立地促進資金融資 **4,686,000**

低利な融資制度により、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。

**- 1**北九州空港跡地産業団地整備事業 **606,550**

地域への波及効果の高い自動車関連産業などが集積する新産業拠点形成を進めるとともに、雇用の増大を図るために産業団地の整備を図る。

**新規・ - 1**環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金 **35,000**

低炭素社会の実現に不可欠な、温室効果ガスの削減に貢献する技術開発、または製品製造に取り組む企業(環境技術革新企業)の本市への集積を促すために、対象企業に対し助成金を交付するもの。

(3) ものづくりを支える地域企業の競争力強化

**新規・ - 1**「がんばる!社長さん 元気発進応援プロジェクト」 **3,849**

中小企業の経営を左右する経営者の人材育成のため、将来を担う若手経営者・後継者等を対象に北九州市立大学MBA及び経営情報学科の受講を促進し、より高い次元の経営スキルを体系的に取得することができる機会を提供するもの。

**- 1**中小企業融資 **55,840,000**  
(内 緊急経営安定資金) **(28,560,000)**

中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化を支援するため、十分な貸付枠を確保する。

**- 1**建設業総合対策事業 **20,873**

厳しい経営環境にある建設業の経営革新や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する。



**- 1 中小企業技術開発振興助成金** **62,800**

中小企業の技術開発力の向上及び技術集約型企业への転換を促進するため、中小企業の新製品や新技術の開発に対する助成を行なう。なお、緊急の経済対策として、経営環境が回復するまでの間、助成割合の引き上げを行う。

**新規・ - 1 ビズマッチ・経営戦略支援事業** **15,649**

技術連携、ビジネスマッチングのきっかけづくりとして、関東・関西などの大都市圏で商談会を開催する。また、地元企業の保有する技術を具体的なビジネスへつなげていくため、マーケティングや技術連携等の視点から、中小企業の経営戦略構築を支援する。

**新規・ - 1 展示会共同出展支援事業** **8,444**

機械・金属加工分野における国内最大級の総合展示会に「北九州市のモノづくりブース」を設け、市内中小企業の優れた製品・技術を共同展示することにより販路開拓を支援する。

**- 2 国際競争力強化事業** **39,034**

ジェットロ北九州や北九州貿易協会との連携を図りながら、地域企業のニーズを踏まえた国際ビジネスの機会を提供し、企業の最適地調達・販路開拓・委託生産・競争力ある商品開発など、企業の国際競争力の向上を図ることによって地域産業の活性化を促進する。

**豊かな生活とにぎわいを生み出す商業・サービス産業を振興する**

( 1 ) 地域の個性を生かした商業振興

**- 2 中心市街地商業活性化推進事業** **28,800**

平成20年7月9日付けで内閣総理大臣に認定された小倉地区及び黒崎地区の中心市街地活性化基本計画に位置付ける商業活性化事業を推進する。

**新規・ - 2 北九州市商圈調査** **22,943**

北九州市の商圈構造の変化を明らかにするため、北九州市及び周辺に在住している主婦を対象に消費購買行動等を調査する。

**- 2 黒崎地区中心市街地賑わい再生事業** **2,857**

黒崎商店街の空き店舗を活用した「若い起業家の育成拠点」となるチャレンジショップなどの運営に取り組む商工会議所に助成し、黒崎地区中心市街地の賑わい再生を図る。

( 2 ) 市民が豊かさを感じる生活関連産業の振興

**新規・ - 2 健康サービスビジネスモデル創出事業** **32,613**

疾病予防、介護予防等健康に関連する様々な市民ニーズに基づく、新たな健康サービス産業の創出と、ビジネスモデルの構築・検証を通じてビジネスとして成立する産業として育成することにより、健康長寿社会を支える健康関連サービス産業群の創出を目指す。

**新規・ - 2 高野地区ほ場整備事業** 3,200  
農地、用排水路、農道等を一体的に整備し、零細で分散している農地を集団化するなど、ほ場整備を実施することにより効率的な営農を図る。

**- 2 有害野生鳥獣（サル）被害対策事業** 3,034  
野生鳥獣（サル）による生活環境などの被害防止のため、各区役所、産業経済局、総務市民局等が連携し、ワナによる捕獲対策や追払い隊による巡回や追払いによる防除対策を実施する。

**- 2 生き生き水産事業** 18,729  
漁業者が、市民生活を支えているというやりがいを持ち、「生き生き」と漁業を行うため、水産資源の開発、漁業活性化等を図る。

**新規・ - 2 水産環境整備事業** 32,480  
藻場や干潟の保全や再生を行うことにより、自然環境の保全を行ないながら、市民に新鮮で安全・安心な水産物を将来にわたり供給するとともに、漁業経営の安定化を図る。

**- 2 フィッシャリーナ整備事業** 341,000  
若松区脇田地区にプレジャーボート等の係留施設を整備し、漁業活動とのトラブル防止を図るとともに、隣接するフィッシャーマンズワーフなどと連携して、親水空間を楽しめる水際線づくりを進め、水産業と市民との交流ふれあいを促進し、漁村地域の活性化を図る。

**新規・ - 2 北九州の「食」魅力発信事業** 10,372  
本市の「食」の魅力（情報）を、様々な手段で積極的に発信するための新たな事業。映像、情報誌、イベントはもちろん、食材パッケージへのPRシール貼付や出前販売など、幅広く効果的に事業を展開する。

### （3）まちににぎわいを生み出す集客産業の振興

**新規・ - 3 AIM ビルの活用に関する調査研究** 14,369  
小倉駅北口のにぎわいづくりの観点から、AIM ビルの新たな活用方法に関するコンセプトや具体策を調査・検討する。

**新規・ - 4 緊急経済対策によるコンベンション開催助成金拡充事業** 58,000  
地域経済の活性化等を図ることを目的に、経済効果の高いコンベンション（学会、大会等）の開催誘致を強化するため、主催者に対し開催経費の一部を助成する制度を拡充する。

**- 4 東アジア観光客推進事業 ～ビジット北九州～** 24,490  
経済発展が著しい東アジアからの観光客に着目し、本市の知名度向上と集客・誘致活動を展開する。

**新規・ - 4 九州新幹線全線開通に伴う観光客誘致促進事業** 23,290  
平成23年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開通により、関西方面や南九州からの観光客の誘客を図るため、沿線都市やメディアにおける積極的なPRやプロモーションを展開するとともに、受け地整備の充実を図る。

**- 4 門司港レトロ観光列車推進事業** **43,438**

門司港レトロ地区を訪れる観光客の回遊性向上、滞在時間の延長や新たな広域観光ルートの形成を目的とした門司港レトロ観光列車の運行を行うとともに、観光客が快適に過ごせる施設の整備を行う。

**- 4 歴史的建造物保存活用事業** **93,862**

歴史的建造物である旧JR九州本社ビル、三宜楼を新たな魅力ある観光拠点として保存・活用を行う。平成22年度については、旧JR九州本社ビルは、耐震補強・内部改修工事、三宜楼は、建物補修工事等を行う。

**新規・ - 4 和布刈周辺地区にぎわいづくり推進事業** **42,894**

「門司港レトロ観光まちづくりプラン」を基に、和布刈周辺地区の具体的な整備に向けた中長期的計画を策定する。また、和布刈周辺地区において、観光客向けの新たな観光施設の整備等を含めたにぎわいづくりを行う。

**- 4 門司港レトロ・関門海峡ブランド化事業** **39,418**

安定的で持続的な集客を図るため、下関市及び旅行代理店、交通事業者との連携によるPR・プロモーションを展開するとともに、魅力ある集客イベントの実施など関門海峡を中心とした「関門エリア」の全国ブランド化を推進する。

**- 2 北九州カニ・カキロード設定事業** **8,223**

本市のブランド水産物である「豊前本ガニ」や「豊前海一粒かき」の産地に通じる既存道路に案内板の設置を行う。また、「生産者」「流通・観光関係団体」を中心に立ち上げた協議会を通じて、新たな販売形態等のティアアップ事業の支援を行う。

**多様なニーズに対応した人材育成と就業支援を推進する**

(1) 将来を担う多様な人材の育成と確保

**- 2 北九州産業技術保存継承センター管理運営事業** **239,169**

青少年から技術者までを対象とした各種講座やイベントの開催、地域企業と連携した企画展の開催、映像・図書の公開などの事業を通して、未来につながる新たなイノベーションを生み出せる人材の育成に取り組む。

(2) 若者・女性・中高年齢者等の就業支援

**新規・ - 1 ニュービジネス雇用創出支援事業** **90,125**

厳しい経済・雇用情勢が続く中、安定した雇用創出と一層の産業振興を図るため、市内の民間事業者が、新規事業や新たなビジネスアイデアによる事業拡充を行うにあたり、市内の求職者を新たに正規雇用する場合に、雇用人数に応じた補助金を交付するもの。

**- 3 若年者就業促進事業** **77,834**

(他に債務負担 113,975千円)

「若者ワークプラザ北九州」を拠点とした就業相談、各種情報提供、職業紹介等を実施するほか、若年者を対象とした求人開拓を実施する。また、高校や大学等の新卒者を対象に就業意識の向上や就業機会の提供等の事業を実施し就職の促進を図る。

**- 3** 求職者を対象とした就職活動を強化するためのスキルアップ研修 44,643  
求職者の早期就職を支援するため、就職活動の強みとなる資格取得を目的とした講座を実施する。さらに、求人の多い業種とのマッチングを図るため、地元企業の協力を得て、職場見学及び就労体験を盛り込んだ就職支援講座を実施し、地元就職を促進する。

**- 3** U・I ターン促進事業 17,165  
市内企業による既存産業の高度化と新産業の創出、育成の実現のため、市内企業や生活環境に関する情報の提供や職業紹介等を通して、北九州市通勤圏外在住者のU・I ターン就職を支援する。

**- 3** 再就職トータルサポート事業 23,858  
中高年齢層の求職者等の再就職を支援するため、カウンセリング・能力開発・民間ネットワークを活用した就業支援を総合的に行う。

## 若戸航路船舶の更新

**- 2** 若戸航路新船建造事業 89,000  
旅客輸送の安全を確保するため、老朽化が著しい若戸航路船舶「第17わかと丸」の更新として、昨年引き続き新船の建造を行う。

## 中央卸売市場の活性化

**- 1** 市場施設大規模緊急改良事業 211,891  
開設以来、35年を経過し老朽化が著しい市場施設の内、第8次中央卸売市場整備計画・工事6年次計画に基づき、施設整備を行う。

**- 3** 北九州市こども料理王選手権事業 2,000  
市場で流通する新鮮な食材を用いて、調理する喜び、食事を作る人の苦労、食卓を囲むことの大切さを学び、もって生鮮食料品の消費拡大を図るため、小学生によるこども料理コンテストを開催する。

## 市民、企業、NPO等との協働した事業展開

**新規・ - 2** 健康サービスビジネスモデル創出事業（再掲） 32,613  
疾病予防、介護予防等健康に関連する様々な市民ニーズに基づく、新たな健康サービス産業の創出と、ビジネスモデルの構築・検証を通じてビジネスとして成立する産業として育成することにより、健康長寿社会を支える健康関連サービス産業群の創出を目指す。

**新規・ - 1** 先導的低炭素化技術拠点形成事業（再掲） 126,836  
北九州市における低炭素化技術の研究拠点形成を図るため、北九州学術研究都市を中心に、地域企業等が参画する低炭素化技術に係る検討会議や研究会の運営、事業化に向けた研究開発プロジェクトの推進等を行う。

**- 4 歴史的建造物保存活用事業（再掲）**

**93,862**

歴史的建造物である旧ＪＲ九州本社ビル、三宜楼を新たな魅力ある観光拠点として保存・活用を行う。平成 22 年度については、旧ＪＲ九州本社ビルは、耐震補強・内部改修工事、三宜楼は、建物補修工事等を行う。

### 3 事務事業の見直し等

#### **外郭団体補助金の見直し**

組織体制の見直し、維持管理経費等の削減を図り、外郭団体への補助金を見直す。

#### **脇田漁港フィッシャリーナ整備等 PFI 事業の見直し**

脇田漁港フィッシャリーナの整備・維持管理・運営の手法として当初予定していた PFI 方式を見直し、公共事業方式による施設整備と、指定管理者制度による維持管理・運営、マリーナ施設から簡易係留施設仕様への転換を図る。

#### **民間委託による事業費の削減**

総合農事センターにおける「鑑賞大温室栽培管理等業務」を平成 22 年度より民間委託することにより、人件費の削減を図る。